

1. 書面請求にかかる記載例等

(1) 口座振替

- 日本銀行本支店へ「国債振替決済振替申請・通知書」または「国債振替決済振替申請書」（以下、両者を合せて「申請書等」という。）を提出する場合は、以下の点に留意してください。

イ. 申請書等の受付締切時刻

申請書等の受付締切時刻は以下のとおりですが、申請書等の準備ができ次第、速やかに提出いただきますようご協力をお願いします。

- ・元利払対象銘柄^(注)以外 午後4時30分
- ・元利払対象銘柄（供託口分以外） 午後3時
- ・ " （供託口分） 午後1時

(注) 受払日の翌営業日を元利払日とする銘柄をいいます。以下同じです。

ロ. 振替制限

特別課税種別と特別課税種別以外の種別との間の振替は、特別課税種別と供託口、政府担保口または日本銀行の参加者口座の種別なしの種別の自己口Ⅳとの間の振替を除き、行うことができません。

また、銘柄が国庫短期証券であり、かつ、当該銘柄の価格競争入札における募入最低価格（額面金額100円当り）が100円以上である場合には、受入先口座区分として自己口Ⅲおよび自己口Ⅳを指定することはできません。

- 日本銀行本支店は口座振替の入力送信後、オンライン先である払出先参加者には「国債振替決済払出済通知」を、また同受入先参加者には「国債振替決済受入済通知」を送信します。

なお、非オンライン先には、同通知を窓口にて交付します。

<記載例> — ①国債振替決済振替申請・通知書（市中間の売買等） —

第三号書式

国債振替決済振替申請・通知書 (提出日) 28. 1. 20

業務処理区分
745101

日本銀行 (OO支店) 御中 (参加者)

株式会社 OO銀行 資金証券部長 □□□□ (参加者)

受払日 28. 1. 20

取引ID (必要に応じて任意の番号を記入)

摘要 振替

振替コード 1 1

払出先 (参加者) OO銀行 (種別*) (口座区分) 自己口座: 03 貸付口座: 04 残高口座: 11 (振替コードを全○で覆む)

国債参加者コード 1 2 3 4 種別コード 0 0 口座区分コード 0 1

受入先 (参加者) △△証券 (種別*) (口座区分) 自己口座: 03 貸付口座: 04 残高口座: 11 (振替コードを全○で覆む)

国債参加者コード 9 8 7 6 種別コード 0 0 口座区分コード 0 1

銘柄 利付国庫債券(10年) 第300回
銘柄コード J P 1 1 0 3 0 0 1 9 5 2

額面金額 2 0 0 0 0 0 0 0 0

※ 種別名なしの種別以外の場合に記入する。

受付印 (請求・日付)

印

印

・必要に応じ任意の番号を記入。

・種別名なしの種別以外の場合にのみ記入。

・参加者名、届出の役職名・氏名を記入し、届出印を押捺または署名。

・指定する受払日を記入。

・本店の場合には業務局、支店の場合には支店名を記入。

<記載例> — ②国債振替決済振替申請・通知書（供託用） —

業務処理区分
745101

国債振替決済振替申請・通知書（供託用）
第十四号書式

（提出日） 28. 1. 20

受払日
28. 1. 20

日本銀行
(OO支店) 御中
（参加者）

印

株式会社 OO銀行
資金証券部長 □□ □□
（参加者）

印

<small>取引ID</small> <small>〔必要に応じ任意の番号を記入〕</small>		<small>銘柄</small>	利付国庫債券（10年） 第300回
<small>摘要</small>	振替	<small>銘柄コード</small>	J P 1 1 0 3 0 0 1 9 5 2
<small>払出先</small> <small>（参加者）</small>	OO銀行	<small>額面金額</small>	2 0 0 0 0 0 0 0 0
<small>振込参加者コード</small>	1 2 3 4	<small>種別コード</small>	0 0
<small>受入先</small> <small>（参加者）</small>	日本銀行	<small>種別</small>	供託口 預り口
<small>振込参加者コード</small>	0 0 0 0	<small>種別コード</small>	3 2
		<small>口座区分コード</small>	1 1

記事欄 (①~⑥に記入し、⑦~⑩は該当するコードを○で囲む)

①官庁コード 1. 0. 0. 0. 5. 7. 1. 1.

②官庁の名称 トウキョウキョウムキョウ

③供託番号 H. 2. 8. K. 0. 0. 0. 0. 0. 1

④供託者の氏名又は名称 オフ*）OOサンキョウ

⑤指定内国法人である旨及び確認日 シテイ H 27. 09. 01

⑥所得税の源泉徴収 (非課税<付11>・課税<付13>)

⑦居住者等の別
居住者 (課税<付01>・非課税<付02>)、内国法人 (課税<付03>・非課税<付04>)、
非居住者 (課税<付05>・非課税<付06>・軽減分<付07>*)、
外国法人 (課税<付08>・非課税<付09>・軽減分<付10>*)

⑧地方税の特別徴収 (不要<付0>・要<付1>)

⑨支払通知書の作成 (不要<付0>・要<付1>)

⑩利子等の支払調書作成 (不要<付0>・要<付1>)

⑪株式等の譲渡の対価等の支払調書作成 (不要<付0>・要<付1>)

※1 種別名なしの種別以外の場合に記入する。
※2 供託者が指定内国法人である場合にのみ、その確認日を (税期) 年、月、日の順で記入する。
※3 供託先の顧客口座への振替を行う振込国債に係る所得税の源泉徴収が不要である場合には「非課税」に、必要である場合には「課税」に区分する。
※4 国税条約の規定により所得税が軽減される者は「軽減分」に区分する。
※5 国税特別措置法第37条の11の3第3項第1号に規定する特定口座での保有による特別は考慮せず、供託者の属性により作成の要否を判断する。

・種別名なしの種別以外の場合にのみ記入。

・必要に応じ任意の番号を記入。

・本店の場合には業務局、支店の場合には支店名を記入。

・払出先参加者と受入先参加者とが同一の場合には、記事欄への記入は不要。

・参加者名、届出の役職名・氏名を記入し、届出印を押捺または署名。

・指定する受払日を記入。

○ 記事欄の記載内容に関する詳細は、日本銀行金融ネットワークシステム利用細則（国債振替決済関係事務）第1編Ⅱ. 3. を参照してください。

tebiki12-3

<記載例> — ③国債振替決済振替申請書（供託払渡用） —

業務処理区分
745101

国債振替決済振替申請書（供託払渡用）

第十五号書式
(提出日) 28. 1. 20

日本銀行
(〇〇支店) 御中

(印)

受払日 28. 1. 20 (印)

(官庁コード・供託所・供託官)
00000321 〇〇法務局
取扱主任官
供託官 □□ □□

<p>取引ID (必要に応じて任意の番号を記入)</p> <p>振替</p> <p>振替参加者コード 1 2 3 4 3 2 1 1</p> <p>〇〇銀行 供託口 (預り口) (口座区分) (いずれかを○で囲む)</p> <p>振替参加者コード 種別コード 口座区分コード</p> <p>1 2 3 4 3 2 1 1</p> <p>受入先 (参加者) (種別*) (口座区分)</p> <p>△△銀行 (預り口) (口座区分) (いずれかを○で囲む)</p> <p>振替参加者コード 種別コード 口座区分コード</p> <p>0 9 9 9 0 0 1 1</p> <p>受付印 (署名・日付)</p>	<p>銘柄 利付国庫債券(10年) 第300回</p> <p>銘柄コード J P 1 1 0 3 0 0 1 9 5 2</p> <p>額面金額 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0</p> <p>記事欄 (払渡請求者の口座に関する事項)[※]</p> <p>払渡請求者の氏名又は名称(カナ) 〇〇〇〇</p> <p>払渡請求者の口座管理機関名及び本支店名(カナ) △△ギンコウホnten</p> <p>払渡請求者の口座番号 〇〇〇〇123</p> <p>供託番号 H 2 8 K 0 0 0 0 0 9</p> <p><small>※ 種別なしの種別以外の場合に記入する。 ※ 受入先の口座区分が預り口である場合に記入する。(各事項を合わせて350文字以内)。</small></p> <p>(参加者記名押印欄<参加者がこの申請書の写しにより日本銀行に対し振替に係る通知を行う場合に、当該写しに記名押印又は署名>)</p> <p style="text-align: center;">日本銀行(〇〇支店)御中 (参加者)</p> <p>上記のとおり通知します。 (日付) 28. 1. 20</p> <p style="text-align: center;">株式会社 〇〇銀行 資金証券部長 □□ □□ (印)</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

- ・必要に応じ任意の番号を記入。
- ・種別名なしの種別以外の場合にのみ記入。
- ・本店の場合には業務局、支店の場合には支店名を記入。
- ・受入先の口座区分が預り口以外である場合には、記事欄への記入は不要。
- ・供託所から提出を受けた国債振替決済振替申請書の写しを作成したうえで、代理店引受金融機関が、参加者名、届出の役職名・氏名を記入し、届出印を押捺または署名。
- ・指定する受払日を記入。

<記載例> — ④国債振替決済振替申請・通知書（政府担保用） —

業務処理区分 745101		国債振替決済振替申請・通知書（政府担保用）		(発行日) 28. 1. 20 第十四号の五書式	
日本銀行 (業務局) 御中		(参加者)		受払日 28. 1. 20	
印		株式会社 ○○銀行 資金証券部長 □□ □□		印	
取引ID [必要に応じて任意の 番号を記入]		銘柄 利付国庫債券(10年) 第300回		銘柄コード J P 1 1 0 3 0 0 1 9 5 2	
摘要 振替		額面金額		2 0 0 0 0 0 0 0 0	
払出先 (参加者) ○○銀行		種別 政府担保口		口座区分 預り口	
種別名なしの種別以外の場合にのみ記入。		記事欄 (①～④に記入し、⑤～⑨は該当するコードを○で囲む)		①官庁コード 6.3.7.5.5.0.1.2	
種別名なしの種別以外の場合にのみ記入。		②官庁の名称<カナ> モンテ・ネグロ・リシヨウ		③国債振替を担保として提供しようとする者の氏名又は名称<カナ、英字、片仮名> ヨウエキシャガクンネウジンマルマルキョウカイ	
種別名なしの種別以外の場合にのみ記入。		④指定内国法人である旨及び確認日 シテイ		⑤所得税の源泉徴収** (非課税<付1>・課税<付13>)	
種別名なしの種別以外の場合にのみ記入。		⑥居住者の別 居住者 (課税<付01>・非課税<付02>)、内国法人 (課税<付03>・非課税<付04>)、 非居住者 (課税<付05>・非課税<付06>・軽減分<付07>*)、 外国法人 (課税<付08>・非課税<付09>・軽減分<付10>*)		⑦地方税の特別徴収 (不要<付0>・要<付1>)	
種別名なしの種別以外の場合にのみ記入。		⑧支払通知書の作成** (不要<付0>・要<付1>)		⑨利子等の支払調書作成** (不要<付0>・要<付1>)	
種別名なしの種別以外の場合にのみ記入。		⑩株式等の譲渡の対価等の支払調書作成** (不要<付0>・要<付1>)		交付印 (保名・日付)	
種別名なしの種別以外の場合にのみ記入。		種別名なしの種別以外の場合にのみ記入。		種別名なしの種別以外の場合にのみ記入。	

※1 種別名なしの種別以外の場合にのみ記入。
 ※2 振替国債を担保として提供しようとする者が指定内国法人である場合にのみ、その確認日を(国庫)年、月、日の順で記入する。
 ※3 官庁の署名口座への振替を行う国内国債に係る所得税の源泉徴収が不要である場合には「非課税」に、必要である場合には「課税」に区分する。
 ※4 負担率の規定により所得税が軽減される者は「軽減分」に区分する。
 ※5 負担率の規定により所得税が軽減される者は「軽減分」に区分する。
 ※6 負担率の規定により所得税が軽減される者は「軽減分」に区分する。

- ・必要に応じ任意の番号を記入。
- ・種別名なしの種別以外の場合にのみ記入。
- ・参加者名、届出の役職名・氏名を記入し、届出印を押捺または署名。
- ・指定する受払日を記入。

・本店の場合には業務局、支店の場合には支店名を記入。

○ 記事欄の記載内容に関する詳細は、日本銀行金融ネットワークシステム利用細則（国債振替決済関係事務）第1編Ⅱ. 3. を参照してください。

(2) 元利分離・元利統合

- 日本銀行本支店へ「国債振替決済元利分離申請・通知書」または「国債振替決済元利統合申請・通知書」（以下「申請・通知書」という。）を提出する場合は、以下の点に留意してください。

イ. 申請・通知書の受付締切時刻

申請・通知書の受付締切時刻は以下のとおりですが、申請・通知書の準備ができ次第、速やかに提出いただきますようご協力をお願いします。

- | | |
|------------|--------------|
| ・元利払対象銘柄以外 | 午後 4 時 3 0 分 |
| ・元利払対象銘柄 | 午後 3 時 |

ロ. 口座区分の制限

元利分離および元利統合において指定できる口座区分は、自己口Ⅰまたは預り口に限ります。

- 日本銀行本支店は元利分離または元利統合の入力送信後、参加者に対し、「国債振替決済受払済通知（元利分離）」または「国債振替決済受払済通知（元利統合）」を窓口にて交付します。

<記載例> — ①国債振替決済元利分離申請・通知書 —

第四号書式

国債振替決済元利分離申請・通知書 (発出日) 28. 1. 20

業務処理区分
745102

日本銀行 (業務局) 御中 (参加者) 受払日 28. 1. 20

株式会社 OO銀行 資金証券部長 □□ □□

印

(参加者) OO銀行	(種別*)	(口座区分) 自己口 I (01) 預り口: 11 (該当コードを○で囲む)
振込参加者コード	種別コード	口座区分コード
	1 2 3 4	0 0
銘柄 (元利分離前)	銘柄コード	
利付国庫債券 (10年) 第302回	J P 1 1 0 3 0 2 1 9 7 6	
額面金額 (元利分離前)	2 0 0 0 0 0 0 0 0 0	

※ 種別名なしの種別以外の場合に記入する。

受付印 (店名・日付)

- ・種別名なしの種別以外の場合にのみ記入。
- ・参加者名、届出の役職名・氏名を記入し、届出印を押捺または署名。

- ・本店の場合には業務局、支店の場合には支店名を記入。
- ・指定する受払日を記入。

<記載例> — ②国債振替決済元利統合申請・通知書 —

第五号書式

国債振替決済元利統合申請・通知書 (提出日) 28. 1. 20

業務処理区分 745103

日本銀行 (業務局) 御中 (参加者)

受払日 28. 1. 20

株式会社 ○○銀行 資金証券部長 □□ □□

印

(参加者) ○○銀行	(種別*)	(口座区分) 自己口 I (01) 預り口: 11 (該当コードを○で囲む)
振替参加者コード	種別コード	口座区分コード
1 2 3 4	0 0	0 1
銘柄 (元利統合後)	銘柄コード	
利付国庫債券 (10年) 第302回	J P 1 1 0 3 0 2 1 9 7 6	
額面金額 (元利統合後)	金額	
	2 0 0 0 0 0 0 0 0 0	

※ 種別名なしの種別以外の場合に記入する。

受払印 (店名・日付)

印

・種別名なしの種別以外の場合にのみ記入。

・参加者名、届出の役職名・氏名を記入し、届出印を押捺または署名。

・本店の場合には業務局、支店の場合には支店名を記入。

・指定する受払日を記入。

(3) 利子配分先変更

- 日本銀行本支店へ「国債振替決済利子配分先変更依頼書」（以下「依頼書」という。）を提出する場合は、以下の点に留意してください。

イ. 依頼書の受付締切時刻等

利子配分先変更は、利払日の2営業日前および前営業日の2日間のみ可能であり、依頼書の受付締切時刻は利払日の前営業日の午後4時30分ですが、依頼書の準備ができ次第、速やかに提出いただきますようご協力をお願いします。

なお、依頼書提出後、利子配分先変更の依頼の取下げを行う場合には、利払日の前営業日の午後3時まで、当該利子配分先変更の内容およびその依頼を取下げの旨を記載し、記名押印または署名をした適宜の取下げ依頼書を提出してください。

ロ. 利子配分先変更にかかる制限

特別課税種別と特別課税種別以外の種別との間の利子配分先変更および供託口または政府担保口にかかる利子配分先変更は、行うことができません。

- 日本銀行本支店は利子配分先変更の入力送信後、オンライン先である変更前参加者および変更後参加者に「国債振替決済利子配分先変更受付案内」を送信します。

なお、非オンライン先には、同案内を窓口にて交付します。

<記載例> — 国債振替決済利子配分先変更依頼書 —

第六号の二書式

国債振替決済利子配分先変更依頼書 (提出日) 28. 6. 16

業務処理区分
745401

日本銀行 (参加者)
御中 (OO支店)

△△証券株式会社
取締役社長 □□ □□ (参加者)

<p>利子配分先 (変更前) (参加者)</p> <p>△△証券</p> <p>振替参加者コード: 9 8 7 6</p> <p>種別コード: 0 0</p> <p>口座区分コード: 0 2</p>	<p>(種別*)</p> <p>→</p>	<p>(口座区分)</p> <p>自己口座: 03 異口座: 04 預り口座: 11</p> <p>(※種別コードを○で囲む)</p>	<p>銘柄</p> <p>利付国庫債券 (10年) 第301回</p> <p>銘柄コード: J P 1 1 0 3 0 1 1 9 6 9</p> <p>額面金額: 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0</p>
<p>利子配分先 (変更後) (参加者)</p> <p>〇〇銀行</p> <p>振替参加者コード: 1 2 3 4</p> <p>種別コード: 0 1</p> <p>口座区分コード: 0 1</p>	<p>(種別*)</p> <p>→</p>	<p>(口座区分)</p> <p>自己口座: 01 異口座: 02 預り口座: 11</p> <p>(※種別コードを○で囲む)</p>	<p>※種別名なしの種別以外の場合に記入する。</p> <p>交付印 (署名・日付)</p>

- 本店の場合には業務局、支店の場合には支店名を記入。

- 参加者名、届出の役職名・氏名を記入し、届出印を押捺または署名。
- 提出日を記入。